

2024年夏の相場急変について

急落局面こそ慌てずに基本に忠実な長期・分散投資の継続を

相場急落局面においては、どれくらいの期間・どこまで下落するのか、先が見通せずに不安になることは当然です。しかし、長期・分散投資はこのような局面にも対応することを目的の一つとしています。

本記事では、足元の相場急変が「SBIラップ×SBI新生銀行」のパフォーマンスに与える影響、相場が不安定な時の心構えについて具体例を交えて説明します。

1. 2024年夏の相場急変

急激な円高・ドル安と日米の景気後退不安による株安が発生

2. 長期的には為替の影響よりも各資産の成長力が大きい

長期の運用では、為替の影響は各資産の値動きと比較して相対的に小さいため、資産の成長力に着目することが大切

3. 長期・分散投資は急落局面への対応も目的の一つ

短期・集中投資と比較して長期・分散投資は相場急変の影響をマイルドに

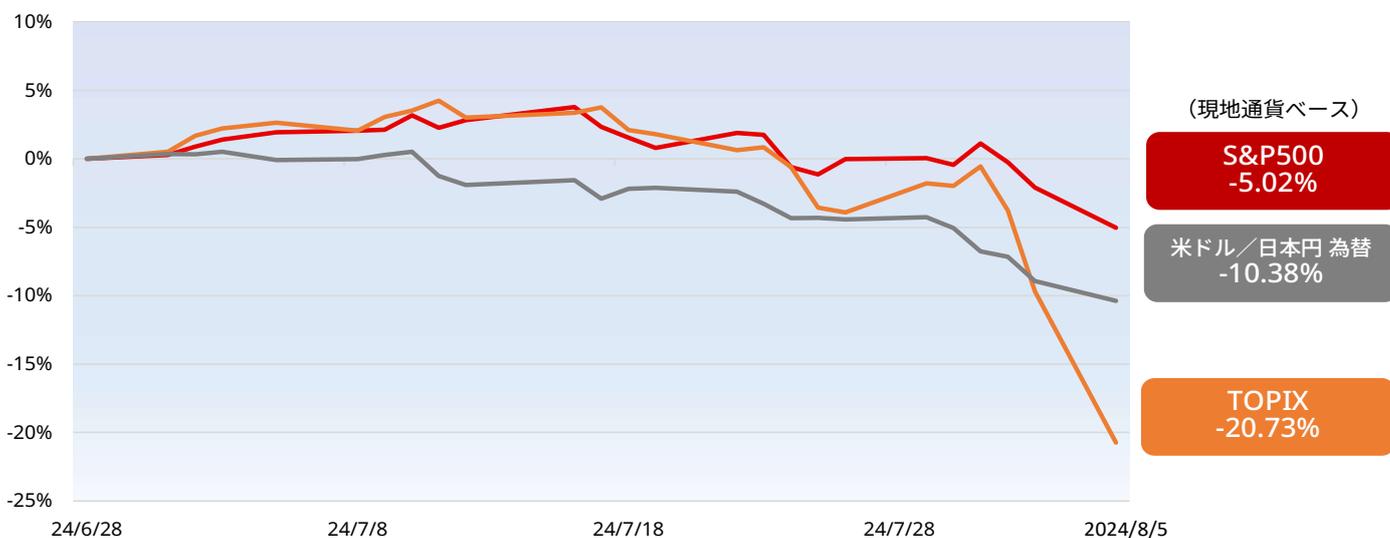
1. 2024年夏の相場急変

2024年7月から8月にかけて米ドル／日本円 為替および主要国、特に日本の株式市場は短期間で大きく変動しました。

下図は、2024年6月末から8月5日までの米国株式（S&P500）、日本株式（TOPIX）、為替（米ドル／日本円）の値動きを表すチャートです。

S&P500、TOPIX、米ドル／日本円 為替の推移

期間：2024年6月28日～2024年8月5日



※グラフはBloomberg社が提供するデータを基に作成したものです。

* S&P500、TOPIXは、それぞれ現地通貨建ての終値を用いています。

* 信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

7月中旬の米政府による半導体貿易の規制強化報道や相次ぐ米大手IT企業の低調な決算発表を受けて、日米の株式市場はいずれも軟調に推移しました。為替は、日米金利差の縮小を想像させる経済指標の発表や、それにタイミングを合わせる形で日本の通貨当局によるドル売り・円買い介入とみられる動き、月末の日銀による利上げなどから、7月10日を頂点として、円高・ドル安が急速に進みました。

特に7月末の日銀の利上げおよび日銀の植田総裁の記者会見でのタカ派発言（利上げに前向き）や、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを見送ったものの景気後退懸念が根強く意識されていることが、市場参加者に対して日米金利差の急速な縮小を予想させる材料となり円高・ドル安基調が続き、その後8月2日には、米景気後退を印象付ける低調な米国雇用統計を受けて米金利が急低下し、さらに一段と円高・ドル安が進行しました。その結果日本株式は急落、TOPIXは2024年7月の最高値から2024年8月5日までで約23.9%下落しました。一方で、米国株式は半導体／ハイテク関連銘柄の下落が目立つものの、S&P500指数においては2024年7月の最高値から2024年8月5日までで約8.4%の下落（現地通貨建て）にとどまっています。

このように足元の相場では、ひとくちに「株式」と言っても国やエリア、業種等によって異なる値動きとなっています。

2. 長期的には為替の影響よりも各資産の成長力が大きい

「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資対象ファンドはすべて、米ドル建ての米国上場ETFに投資を行うため、円建てでのリターンはETFを通じて為替変動の影響を受けることになります。したがって、今回のような円高・ドル安はパフォーマンスを下落させる方向に影響するため、為替の動きについても確認します。為替の動きは、二国間の金利や物価等の差で説明されることが多いですが、為替レートはあくまで両通貨間の相対的な価値であるため、無制限に上がったたり下がったりするものではなく、長期的には循環的な動きをする傾向があります。

以下のグラフは1989年7月末～2024年7月末までの米ドル／日本円 為替、米国株式、世界株式の動きを表しています。この35年間の為替の動きを見ると一定のレンジ内で上下動を繰り返していたことが確認できます。一方で、株式市場は、人口増加や技術革新による世界経済の持続的な成長に伴い、長期的には右肩上がりで拡大することが期待されるため、循環的な動きをする傾向にある為替相場とは異なる値動きとなることが想定され、為替の値動きとの差は一目瞭然です。

米ドル／日本円 為替およびS&P500、世界株式の推移
期間：1989年7月31日～2024年7月31日



※グラフについて

* 将来の傾向を示唆又は保証するものではありません。

* Bloombergが提供する米ドル／円 為替、S&P500（配当込み）、MSCI ACWI（配当込み）のデータを基に、1989年7月31日を基準として計算し、FOLIOにて作成したものです。信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

実際、この35年間の値動きの差について、具体的に変動幅（年率リスク）を比較すると、米ドル／日本円 為替は10.5%程度なのに対して、世界株式（配当込み、米ドル建て）は約18.6%、S&P500（配当込み、米ドル建て）に至っては約22.1%と約2倍になっており、為替リスクを過度に懸念する必要はないことが分かります。

以上を踏まえ、為替相場の転換点を迎つつあるなかで資産運用に取り組むにあたっては、以下2つのポイントを押さえておく必要があります。

- 米ドル／日本円為替の変動幅は、株式資産等より相対的に低い傾向にあり、**リスクを過度に懸念する必要はないこと**
- 株式資産は相対的に変動幅が大きいものの、長期的な世界経済の成長を背景に右肩上がりで上昇していくことが期待されるため、**その恩恵をしっかりと享受することが重要であること**

3. 長期・分散投資は急落局面への対応も目的の一つ

「SBIラップ×SBI新生銀行」では、長期に亘って資産運用を継続していただけるように、ポートフォリオ全体でのリスクを抑えつつリターンを獲得できるように設計されています。

実際に、2024年6月末から2024年8月2日までの組入投資信託の基準価額を反映させた各スタイルのパフォーマンスを確認すると以下ようになります。

各スタイルのパフォーマンス				
安定運用	堅実運用	バランス運用	積極運用	チャレンジ運用
-5.23%	-5.50%	-5.95%	-6.26%	-5.33%

※各スタイルのパフォーマンスについては、2024年6月28日から2024年8月2日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績をもとに算出した数値を示しています。なお、運用実績を算出するにあたっては運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しています。算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。表示している割合は年率ではなく、計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

※将来の傾向を示唆又は保証するものではありません。

※信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

冒頭でもお伝えした通り、現地通貨建てで今回特に下落の大きかったのは日本株式でした。しかし「SBIラップ×SBI新生銀行」では、そもそも「日本株式」という資産クラスを独立した投資対象として設けておらず、「先進国株式」という資産クラスの一部（市場規模等に応じた割合）として日本株式を投資対象に含めることに留めているため、結果として下落の影響は限定的となりました。

このように、株式という資産クラスのなかでも国やエリアを分散させることは、特に急落局面への対応として有効な手段となるケースもあります。

さらに「SBIラップ×SBI新生銀行」においては、株式資産のみならず、合計8つの資産クラスを組み合わせることで、より効率的な分散投資を実現することを目指しています。

短期的な相場変動は運用につきものですが、資産運用に取り組むにあたっては、相場変動に一喜一憂しないことが大切です。本コラムをご参考に、分散投資を行っている意義を改めてご確認いただき、また、重ねて2024年6月期の半期運用レポート添付コラム「長期投資のすすめ～時間を味方につけて市場に“居続ける”という投資戦略～」もご参考にさせていただきながら、基本に忠実に長期・分散投資を継続していただけますと幸いです。

※本コラムについて

- ・投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、作成時点での株式会社FOLIOの見解をご紹介するために作成した資料です。
- ・記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。
- ・信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

「SBIラップ×SBI新生銀行」に関するご注意事項

- SBI新生銀行が提供するファンドラップ「SBIラップ×SBI新生銀行」は、金融商品仲介口座を通じてお客さまと株式会社FOLIO（以下「FOLIO」といいます）との間で締結する投資一任契約の締結を媒介するもの（以下「本サービス」といいます）であり、資産の運用はFOLIOが行います。また、本サービスの利用に際してお客さまは、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます）に金融商品仲介口座を開設いただく必要があり、SBI証券が「SBIラップ×SBI新生銀行」に関する資産の管理を行います。
- FOLIO、SBI証券およびSBI新生銀行は、同じSBIグループに属するグループ会社です。
- 金融商品仲介口座開設の受け付けはSBI証券所定の条件を満たすお客さまに限りです。
- SBI証券に開設されたお客さまご本人名義の証券口座におけるお取り引きにつきましてはSBI証券が定める取引約款等に従うものとし、SBI新生銀行はお取り引きに関しては一切関知いたしません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、預金保険制度の対象ではありません。SBI証券は、お客さまからお預りする資産を、会社固有の資産とは分別して管理します。また、SBI証券は投資者保護基金に加入しており、万が一分別管理に不備があった場合でも、日本投資者保護基金が1,000万円まで補償を行うことになっています。詳細はSBI証券にお問い合わせください。
- SBI証券の法人口座のお客さまは、現在「SBIラップ×SBI新生銀行」をご利用いただけません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、投資一任契約に基づくサービスであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約にあたっては、サービス概要等をよくお読みください。
- SBI証券とのお取り引きに係る手数料・費用、およびご留意点については、下記をご確認ください。なお、お客さまがFOLIOに対して支払った費用の一部をSBI新生銀行およびSBI証券が報酬として受け取ります。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、店頭申込限定の商品です。インターネットからお申し込みいただくことはできません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は「SBIラップ」とは別の商品です。「SBIラップ×SBI新生銀行」と「SBIラップ」を同時に契約いただくことはできません。

「SBIラップ×SBI新生銀行」のリスクと費用について

- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- 投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますため、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- 投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- お客さまには運用にかかる費用として、運用資産額（現金部分を除く）に対して1.21%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- 「信託報酬」(X)は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率（Y）を足し合わせた“実質的な信託報酬 (X+Y)”は、投資対象ファンド毎において異なります。なお、当該ETFの経費率（Y）は、0.03%~0.49%（年率）程度に収まります。また、「SBIラップ×SBI新生銀行」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額は0.27%~0.37%（税込・年率）程度に収まります。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- 「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用等およびリスク情報につきましては、SBI証券とFOLIOが交付する投資一任契約（SBIラップ×）に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。
- 上記の料率等は2024年6月22日現在における最新の目論見書に基づくものであり、将来、変更される可能性があります。

https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap_tempo/



本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解をご紹介するために、「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

●委託金融商品取引業者

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会

●投資運用業者

株式会社FOLIO 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2983号、第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●登録金融機関

株式会社SBI新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会